

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本チェーンストア協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。	各店舗のデータを単純平均した値となっております。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)	P.2	・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。	当協会加盟企業のうち、総合スーパーや食品スーパーはエネルギー消費原単位が大きく、一方ホームセンターなどエネルギーの使用用途が暖冷房、照明等に限られる企業はエネルギー消費原単位が小さい傾向です。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
3		P.4	・エネルギー消費量として、電力消費量を分子にされていますが、その他の燃料は使用していないという理解でよろしいでしょうか。	その他燃料を含めて電力換算した値となっております。
(1) 削減目標				
4	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	p.5	・大型スーパー、中小型スーパー、ホームセンターという区分の中で、エネルギー消費原単位の整理・比較を行われたことはありますでしょうか。	スーパー、ホームセンターの区分でエネルギー消費原単位の傾向を確認しております。
5	II.(1)④ 【工程・分野別・用途別のエネルギー消費実態】		・空調、冷凍冷蔵機器、照明のエネルギー消費量の比率はどの程度でしょうか。用途別のエネルギー消費実態をお示しいただけないでしょうか。	用途別のエネルギー消費実態は把握できておりませんが、省エネルギーセンター「商業施設の省エネルギー」によると、総合スーパーにおける熱源の割合が31.4%、冷凍冷蔵が10.4%、照明・コンセントが27.8%となっています。
6	【電力消費と燃料消費の比率(CO2ベース)】		・エネルギー消費量の大多数が電力との記載がありますが、電力消費と燃料消費の比率はどの程度でしょうか。	全企業の総エネルギー消費量に占める電気の割合は93%となっております。
(2) 実績概要				
7	II.(2)② 【目標に対する実績】	P.8	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。	当協会の目標指標であるエネルギー消費原単位は集計対象に含まれる企業によって大きく変動しますため、省エネルギーが定着しているかどうかを判断するため、もう数年エネルギー消費原単位の傾向を確認したのちに目標の見直し等を検討予定です。
8	II.(2)③	P.8	・アンケート回収率(56%)の更なる向上を実現するために、具体的にどのような取組を実施あるいは計画されていますでしょうか。	当協会加盟企業に対し、環境委員会等を通じてアンケート協力に関する周知を徹底する予定でございます。

9	Ⅱ.(2)③ 【アンケート回収率】	P.8	・生産活動量などの実績値は、回収したアンケートの結果から算出されているという理解でよろしいでしょうか。	全てアンケートの回答に基づき算出しております。
10	Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】	P.9	・データの正確性・透明性を確保する観点から1999年から2015年度までの生産活動量の実績値の基となるアンケートの回収率を、実績のトレンドのグラフに追加することはできないでしょうか。 ・低炭素社会実行計画より、延床面積は売場面積を用いた推計からアンケート回答に基づく実績値の採用へ変更したとありますが、これによって基準年度である1996年度とデータを接続することはできないと考えられるのですが、いかがでしょうか。データの整理方法が変更されたということであれば、基準年度の変更も必要ではないでしょうか。	・生産活動量算出方法変更後の2013年度以降のアンケート回収率を記載いたします。 ・生産活動量算出方法変更前のデータは参考値として記載いたしました。基準年度変更は今後の課題といたします。
11	Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.10	・2015年度にエネルギー消費原単位が大幅に改善された理由に、原単位の小さな企業(事業所)が含まれるようになったとありますが、その企業(事業所)はどのような特徴を持っているのでしょうか。また、その企業(事業所)の取組で参考となるような取組があれば、具体的にご紹介いただけないでしょうか。	原単位の小さい企業はホームセンターなどエネルギーの使用用途が暖冷房、照明等に限られる企業が多くなっています。
12	Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.10	・集計対象企業数、店舗形態等といった追加的な情報をお示しいただき、エネルギー消費原単位の実績値についての説明を補足いただけないでしょうか。	できる限り補足いたします。
13	Ⅱ.(2)⑤	P.12	・それぞれの具体的な取組実施率を定点観測されているようであれば、経年変化を示していただけると、より理解しやすいのですが、ご検討いただけないでしょうか。また、その中から、特に改善効果が著しいものについて、その理由などを分析された例があれば、ご教示いただけないでしょうか。 ・取組事例が示されており評価します。投資額やエネルギー削減量も示していただけないでしょうか。	・当初実施規模の大きい取組を中心に記載していましたが、小規模な対策を含む新規の取り組みを記載し、2015年度新規取組であることを明記いたします。 ・投資額は各社に伺っていないため記載することができません。次年度アンケートで質問することを検討いたします。エネルギー削減量は報告書中に記載いたしましたとおりです。
14	Ⅱ.(2)⑥ 【BAT、ベストプラクティスの進捗状況】	P.13	・普及率について、ある企業が1店舗(1事業所)でも導入していれば「導入」と回答するものなのでしょうか。それとも、導入している店舗の割合を回答されているのでしょうか。 ・(アンケート回収対象の企業にもよりますが、)BAT・ベストプラクティスの導入状況・普及率の経年推移についてご教示いただけないでしょうか。	・普及率は企業単位での割合となります。 ・BAT・ベストプラクティスの導入状況の経年変化は確認は把握できておりませんが、普及見通しを併記して進捗度合いを確認できるよう変更いたします。
15	Ⅱ.(2)⑥ 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取組み】	P.13	・各会員企業のベストプラクティスを収集される、あるいは新しい技術を展開するといった取組をされていれば、ご紹介いただけないでしょうか。	—
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				

16	Ⅲ.(2)③	P.17	・運輸業界と協力して削減効果を定量的に試算することをご検討いただけないでしょうか。 ・それぞれの具体的な取組実施率を定点観測されているようであれば、経年変化を示していただけると、より理解しやすいのですが、ご検討いただけないでしょうか。	・運輸部門の取り組み状況は直近3年の傾向を記載させていただきます。
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
17	Ⅲ.(3)		・家庭部門のCO2は、我が国の2014年度排出量の15%を占めており、小売事業者においてもその排出削減に貢献されることが重要だと考えます。環境省では、家庭部門の省エネ取組として「家庭エコ診断制度」を実施していますが、本制度の実施の推進にあたり、貴会において課題等があれば、ご教示いただけないでしょうか。 ・ピークシフト施策として実施するクールシェア・ウォームシェアにおいて、キャンペーンに参加しても販促に繋がらない等の課題が指摘されています。他方で、消費者に対してポイントでのキャッシュバックを行う取組を実施する等、各企業・団体において、様々な工夫がなされております。各業種において、これまでのように、呼びかけによる意識変革を促すだけでなく、消費者にとって行動インセンティブにつながる取組を検討されていればご教示いただけないでしょうか。	・環境にやさしい商品応援キャンペーンとして「エコ推奨商品」に自社ポイントカードへポイント還元を実施する企業がございます。
IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
18	IV.(2)	P.19	・メーカーとも協力しながら、環境配慮型製品商品の販売を通じた削減効果の定量化等をご検討いただけないでしょうか。	・関係者と検討してみます。
(3) 2016年度以降の取組予定				
V. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
19	V.(1)	P.20	・国内での効率的な店舗運営などのノウハウを海外で活用することによる貢献といった形で、定量化の有無に関わらず、まずは事例をいくつか挙げていただくことをご検討いただけないでしょうか。	・事例を持つ企業が限定されますので、事例の提示が可能なのか相談してみます。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
VI. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				
VII. その他の取組				
(1) 情報発信				
(2) 検証の実施状況				
その他				
20			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	会員企業の契約電力変更状況は把握しておりませんので、次年度の課題といたします。
21			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。	ほとんどの店舗が電気需要平準化時間帯内での営業になりますため、電気需要平準化原単位は評価の対象としておりません。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本フランチャイズチェーン協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。	・加盟企業の店舗全てのエネルギー消費量、売上高を積み上げた数値となります。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)	P.3	・取組の進捗率をより分かりやすくするために、計画参加企業の店舗数についても記載をご検討いただけないでしょうか。 ・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。特に、売場以外で、例えばバックヤードなどのエネルギー消費はどのように実態なのでしょうか。	・調査結果に店舗数を記載いたしました。 ・エネルギー消費量の特徴は、9ページに掲載しておりますので、ご確認下さい。なお、バックヤードのエネルギー消費は、照明、空調、パソコン等となります。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
3	I.(2)	P.3	・日本フランチャイズチェーン協会のうち、コンビニエンスストアの会員企業だけが低炭素社会実行計画に参加されているとのことですが、他のフランチャイズチェーンが参加していない理由についてご教示いただけないでしょうか。	・当協会は、いわゆる業種・業界団体ではなく、フランチャイズ・システムを事業経営とする本部企業が加盟している団体です。会員社には、ファストフード、居酒屋、学習塾、リサイクルショップ等、多岐にわたっていることから、目標値の設定や数値の集約等、難しい状況があります。一方、コンビニエンスストア(FC)については全体の90%以上をカバーしていることから、低炭素社会実行計画に参加をしております。また、当協会の会員社は、それぞれの業界団体にも加盟しているところもあり、そこで、目標値を策定し取組んでいるところもあります。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 削減目標				
4	II.(1)③ 【国際的な比較・分析】	P.7	・例えば、海外の小売店舗とのエネルギー消費量やエネルギー効率の比較について、海外の研究機関などが調査した結果を参考にして国際的な比較をおこなうことはできないでしょうか。また、海外に進出されている企業を中心に、各国の実態把握についてどの程度進捗があったかについてご教示いただけないでしょうか。	・まずは国内を最優先に取組みを進めているところですので、国際的な比較については、今後の検討課題としたいと考えます。 また、海外事業については、現地法人が経営しているケースが多く、現時点において実態を把握することは難しい状況です。
5	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.8	・設備関連としてオフィス電力使用量低減のための高効率機器の導入、運用関連ではエネルギー使用の見える化のための取組み・間引き照明等が考えられますが、業界として、目標達成のために想定されているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	・加盟企業が入居しているオフィスについては、それぞれの状況に合わせて省エネの取組みを進めていると思われます。FCの場合は、加盟店舗のエネルギー使用量が圧倒的に多いため、全体目標は店舗に限定しています。

(2) 実績概要				
6	Ⅱ.(2)② 【目標に対する実績】	P.10	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。	・東日本大震災以降、LED照明をはじめとする省エネ機器の導入や積極的な節電対策を前倒して実施してきたことから、大幅な削減となりました。今後もLED照明やCO2冷媒等のノンフロン機器等を積極的に導入することにより省エネを進めていこうと考えていますが、一方で、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中、エネルギー消費量の増加も見込まれます。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や「新しい機器等」の開発が必要不可欠であり、自主的な取り組みだけによる大幅な改善は困難な状況にあると考えています。 ・目標値の見直し等については、2018年度までの進捗状況、経済情勢や社会環境等の変化等、あらゆることを想定した上で目標を変更するか否かを含め、検討を行う予定です。
7	Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】	P.12	・店舗数の拡大を要因と挙げられていますが、参考指標として店舗数の推移をご教示いただけないでしょうか。	・調査結果に記載をいたしました。
8	Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.13	・エネルギー原単位について、2014年度は前年度比悪化、2015年度は前年度比改善となっています。こうした各年度の変動について、店舗の拡大や省エネ投資等、様々な背景・要因について説明を補足いただけないでしょうか。	・コンビニエンスストアのような小規模店舗は、エネルギー使用量において、天候・気温等の外部影響を受け易いこともあります。各企業それぞれが、独自に新しい商品やサービスを導入すると共に、省エネの投資を実施していますので、各社では要因分析を実施していると思われます。現状では、業界としてまとめたものはありませんが、今後、大幅な増減が発生した際には、各社の詳細な状況を把握するよう努めます。
9	Ⅱ.(2)⑤	P.16	・①年度当たりのエネルギー削減量・CO2削減量の数値は、どちらの数値になりますでしょうか、②エネルギー削減量の単位は何になりますでしょうか、③投資額は総額か1店舗や1台当たりになりますでしょうか。もう少し具体的にご教示いただけないでしょうか。 ・実施した対策(省電力照明・省エネ熱源機器・環境配慮配送車などの導入)の、実施率(経年変化)についてはどのように把握されているのでしょうか。	・調査結果に記載をいたしました。 ・コンビニエンスストア各社からの報告数値となりますが、各社とも建設部門や配送会社と連携し、数値の把握を行っております。
10	Ⅱ.(2)⑧ 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.19	・今後の更なる削減に向けて、必要となる「新しい技術」や「新しい機器等の開発」について、具体的にどのようなものを想定されているか、可能な範囲でご教示いただけないでしょうか。	・現段階では、CO2冷媒等のノンフロン機器の導入を考えています。
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				

11	Ⅲ.(3)	P.30	・ピークシフト施策として実施するクールシェア・ウォームシェアにおいて、キャンペーンに参加しても販促に繋がらない等の課題が指摘されています。 他方で、消費者に対してポイントでのキャッシュバックを行う取組を実施する等、各企業・団体において、様々な工夫がなされております。各業種において、これまでのように、呼びかけによる意識変革を促すだけでなく、消費者にとって行動インセンティブにつながる取組を検討されていればご教示いただけないでしょうか。	・現段階では、協会統一の活動は実施していませんが、今後、それぞれの業態の特性を踏まえ、できることを検討していきたいと思います。
IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
12	IV.(1)	P.31	・コンビニエンスストア業界の取組として、消費者への低炭素製品の販売を通じた家庭部門での削減等、業界として他部門に貢献できる可能性のある取組について、リストアップをご検討いただけないでしょうか。	・加盟企業の中には、カーボンオフセットに関する取組を実施しているところもありますので、別途、リストアップについても検討したいと思います。
(2) 2015年度の実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
V. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
13	V.(1)	P.32	・日本の省エネに関する知見を海外で活用すること等による削減貢献について、リストアップをご検討いただけないでしょうか。	・国内を最優先にして取組みを進めておりますが、今後、リストアップの内容も含め、検討いたします。
(2) 2015年度の実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
VI. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				
VII. その他の取組				
(1) 情報発信				
(2) 検証の実施状況				
その他				
14			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	・電気料金は加盟店が負担をしていますが、店内設備機器は本部が選定・貸与しているケースが多いことから、加盟店のご了解のもと、本部が主導となり、経済合理性等を踏まえて適宜対応をしています。
15			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。	・コンビニエンスストアは24時間営業の中で各時間帯において計画的に業務を実施していることから、加盟企業の中には電力使用量の平準化に取り組んでいるケースもあると思いますが、全体としては今後の課題かと考えます。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本ショッピングセンター協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・エネルギー原単位の定義についてご説明いただけないでしょうか。 ・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。	・エネルギー原単位の定義は、合計熱量(MJ)を延床面積(E)×営業時間と係数(3.6MJ/kWh)で除して算出。 ・単純平均です。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)	P.4	・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。特に、売場以外で、例えばバックヤードなどのエネルギー消費はどのように実態なのでしょうか。	エネルギー消費の実態は把握していないが、バックヤードを含む共有部とテナント部では管理権原が異なる場合が多い。共有部はDVが管理権原を有するが、テナント部はテナント側が管理権原を有している場合が多い。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
3	I.(2)	P.5	・企業数と売上規模について、それぞれカバー率を示していただけないでしょうか。	P4にカバー率を記載。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
4	I.(4)②	P.5	・カバー率向上のために、今後どのように参加を促していくのか具体的にご教示いただけないでしょうか。また、カバー率を向上するための課題等があれば、補足いただけますでしょうか。	・会員企業へは個別(過去に1回以上アンケート回答を得た企業)にアンケート依頼を行い、納期前にリマインドも行っている他、SC白書への結果報告を掲載、環境セミナーの開催等で取り組みの重要性を説いている。
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
5		P.6	・今後定期的な見直しを予定されているのか、どのような条件を想定されているのかをご教示いただけないでしょうか。	今年度の結果を踏まえ、見直しも視野に入れて検討を行う予定。
(1) 削減目標				
6	II.(1)①	P.7	・業界の特性や特徴、目下の状況等、目標策定の背景をご教示いただけないでしょうか。	P8の「目標指標の選択理由」「最大限の水準であることの説明」に含む。
7	II.(1)② 【対象とする事業領域】	P.7	・施設内の空調、照明等を対象とするのか敷地内の設備を対象としているか、目標策定の際にどのようにバウンダリーを設定されたのかを補足いただけないでしょうか。	施設内を対象としている。

8	Ⅱ.(1)② 【2020・2030年の生産活動量の見通	P.7	・生産活動量について、今後増加の見通しなのか、減少の見通しなのか、業界の見通しを可能な範囲でご教示いただけないでしょうか。	毎年調査対象となるSC及びサンプル数によって変動する。
9	Ⅱ.(1)③ 【国際的な比較・分析】	P.9	・国際比較について、海外のショッピングセンター・ショッピングモールのエネルギー効率と比較することはできないでしょうか。	海外のデータは未取得。
10	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.10	・設備関連としてオフィス電力使用量低減のための高効率機器の導入、運用関連ではエネルギー使用の見える化のための取組み・間引き照明等が考えられますが、目標達成のために想定されているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	今後設備更新を控える施設もあり、引き続きLED照明への切り替え等が進むと予想される。
11	Ⅱ.(1)④ 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.13	・様々なタイプのショッピングセンターがあるとご説明がありますが、具体例として施設の空調、照明、動力といった用途別のエネルギー消費量の割合がどの程度かをお示しいただくことはできないでしょうか。	用途別の割合は把握できないが、SCのタイプ別としてはインモール型が85.8%、オープンモール型が5.6%、混在型が8.6%となっている。
12	Ⅱ.(1)④ 【電力消費と燃料消費の比率(CO2ベース)】	P.13	・施設のエネルギー消費の大半は電力なのか、ガス等の燃料を使用しているのか、ご教示いただけないでしょうか。	大半が電力となっている。
(2) 実績概要				
13	Ⅱ.(2)② 【目標に対する実績】	P.15	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。	P18に考察を記載。また前述の通り目標については今年度の結果を踏まえ、見直しも視野に入れて検討を行う予定。
14	Ⅱ.(2)③	P.16	・アンケート回収率の向上のため、具体的にどのような取組を実施・計画されているかご教示いただけないでしょうか。	前述の通り、・会員企業へは個別(過去に1回以上アンケート回答を得た企業)にアンケート依頼を行い、納期前にリマインドも行っている他、SC白書への結果報告を掲載、環境セミナーの開催等で取り組みの重要性を説いている。

15	Ⅱ.(2)④ 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.21	・事業者の省エネ努力や燃料転換によってCO2排出量の伸びが抑えられていることがわかります。こうした背景についてご教示いただけないでしょうか。	P20に考察を記載。
16	Ⅱ.(2)⑤	P.21	・取り組まれた対策の実施率や導入率については、経年的に把握されていたらご説明いただけないでしょうか。また、可能な範囲で、それらの取組の効果(定量化)を示していただけないでしょうか。	昨年度(2014年度分)の調査結果においては、照明のLED化を90%近く、電力契約内運転を40%以上のSCが取り組んでいる。 ※アンケート上「省エネに関する取り組みを実施している」と回答したSCを分母
17	Ⅱ.(2)⑤ 【2015年度の取組実績】	P.22	・どのような取組の成果としてエネルギー原単位が改善されたのか、ご教示いただけないでしょうか。	P18に考察を記載。
18	Ⅱ.(2)⑥ 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取組み】	P.23	・低炭素社会実行計画に限らず、業界内で省エネや温暖化対策に関する情報の展開や共有をされている事例があれば、ご教示いただけないでしょうか。	SC白書での結果報告掲載、環境セミナー、クールシェア・ウォームシェアの周知を実施している。
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
19		P.28	・テナントに対して、どのような働きかけをされていますでしょうか。	省エネに限らず、SCではディベロッパーとテナントが緊密な協力関係を構築して営業を行っている。ディベロッパーは、自身の管理権原のある共用部分だけでなく、各テナントの専用部分についても入店時に設計指針において協議の上、LED照明導入を図ったり、入店後もLED照明の導入を推奨するなど、SC全体の省エネにつながる方針や方策をテナント会や店長会などを通じて情報共有を図るなど努力している。
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
20	Ⅲ.(3)	P.31	・ピークシフト施策として実施するクールシェア・ウォームシェアにおいて、キャンペーンに参加しても販促に繋がらない等の課題が指摘されています。他方で、消費者に対してポイントでのキャッシュバックを行う取組を実施する等、各企業・団体において、様々な工夫がなされております。各業種において、これまでのように、呼びかけによる意識変革を促すだけでなく、消費者にとって行動インセンティブにつながる取組を検討されていればご教示いただけないでしょうか。	検討はできていない。

IV. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
21	IV.(1)	P.32	・サプライチェーンのアンカーとして、どのような取組ができるか、温暖化に関する取組の啓発を通じた家庭での排出量削減等、リストアップをご検討いただけないでしょうか。	業界全体としては把握できていないが、例えば店舗にリサイクルボックスを設置してお客様と一緒に再生利用に取り組んだり、家電等の使い終わった製品を回収したり、市民団体や行政とキャンペーン・イベントを実施したりと、企業によって積極的な取り組みを行っている。
(2) 2015年度の実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
V. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
22	V.(1)	P.33	・海外とはショッピングセンターの規模等が大きく異なると思いますが、日本のショッピングセンターにおいてエネルギー効率的に利用するベストプラクティスを海外にも紹介・適用する等の事例があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	把握できていない。
(2) 2015年度の実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
VI. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				
VII. その他の取組				
(1) 情報発信				
(2) 検証の実施状況				
その他				
23			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	把握できていない。
24			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。	夜間電力の消費量を調査していないため実施不可。検討はしていない。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本百貨店協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。	・原単位の目標値は、回収された店舗毎のデータに基づき、活動量で重み付けした上の業界全体の目標値を示したものです。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)	P.3	・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。特に、売場以外で、例えばバックヤードなどのエネルギー消費はどのように実態なののでしょうか。	・本調査ではバックヤード等用途別建物のエネルギー消費量を把握しておりませんが、省エネルギーセンターの調査結果によると、物販売場が71%、食品売場が15%、飲食とバックヤードがそれぞれ6%を占めています。 ・バックヤードは照明・空調ともに必要最小限でありエネルギー密度は売場と比べると非常に低いのが実態です。 ・売場では、お客様の快適な買い物をサポートしつつ省エネ機器(照明・空調)への積極的な転換を行っている。売場に隣接するバックヤードも、徹底した省エネに取り組んでいる。(例えば照明の間引き・プルスイッチ使用等、空調はクールビズ・ウォームビズ実施等)
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
3		P.5	・2016年度に基準年度を1990年から2013年に変更された理由や背景について、ご教示いただけないでしょうか。	・旧目標(1990年度比で2020年度20%減)は既に達成されており、2030年度38%減の目標も近いうちに達成の見通しであったため、今年度新たに目標を見直しました。 ・基準年度を見直すにあたり東日本大震災後の大幅な省エネ達成後を基準とすることで削減余地が小さくなるという協会内の議論はありましたが、1990年からは事業環境や生産活動量も大きく変わっていることから、政府の中期目標に合わせることで最終的に合意しました。
(1) 削減目標				
4	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.8	・目標水準の設定の理由として、「政策目標への準拠」も1つの理由になるのではないのでしょうか。	・目標水準の設定の理由を、「その他」から「政府目標への準拠」に変更しました。
5	II.(1)③ 【国際的な比較・分析】	P.9	・海外の同業種、あるいは類似した業態・店舗のエネルギー効率と比較することをご検討いただけないでしょうか。	・現時点では、海外同業種・店舗との比較を行っておりません。

6	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.9	・削減見込量について、単位や指標(エネルギー消費量なのか、CO2排出削減量なのか)等を補足いただけないでしょうか。	・削減見込み量について、単位(MJ/年)を記載しました。詳細は提出用報告書をご覧ください。
7	Ⅱ.(1)④ 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.11	・小規模店舗と比較しての中・大規模店舗のエネルギー効率がよいようですが、その理由をご教示いただけないでしょうか。 ・照明・空調・動力等の用途別の比率も補足いただけないでしょうか。	・一般に建築物の延床面積あたりエネルギー消費原単位を床面積別に区分すると、小規模の区分で原単位が大きくなる傾向があります。これはエネルギー消費量に応じて増加しない、固定分のエネルギーがあるからと考えられます。 ・また、百貨店の場合は2万㎡以下の小規模店舗に特に、エネルギー消費原単位が高い店舗が見られます。これはエネルギー密度が高い食料品売場の構成比が高い店舗が複数含まれるためです。 ・本調査では用途別エネルギー消費量を把握しておりませんが、省エネルギーセンターによると用途別構成比は、空調、照明・コンセントがそれぞれ40%、動力10%、冷凍冷蔵5%、その他2%となっております。
(2) 実績概要				
8	Ⅱ.(2)① 【総括表】(詳細は別紙4参照。)	P.12	・2020年度、2030年度の生産活動量は現状維持とされていますので、具体的な水準をご教示いただけないでしょうか(調査票にも記載いただけますでしょうか)。	・具体的な数値を調査表に記載しました。
9	Ⅱ.(2)② 【目標に対する実績】	P.13	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。	・2020年目標達成の背景に、震災以降のLEDへの積極的な切替え、節電の継続実施等があります。昨年度までに大規模な増床や新規出店計画がほぼ終了し、先進的な省エネ設備の導入や既存店舗のリニューアルに伴う省エネ設備・機器の更新なども行われたことから、今後大幅な削減は見込めない見通しです。今年度新たに目標を2030年に向けて目標を見直したため、エネルギー消費量原単位1%削減を積み重ねることで、2030年までの目標水準を達成していきたい所存です。
10	Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】	P.15	・生産活動量が昨年度より若干の増加となっておりますが、売り場面積が増加したのか、営業時間が増加したのか、生産活動量の変化要因について具体的にご教示いただけないでしょうか。	・昨年度の生産活動量は $3.741(10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h})$ 、本年度は $3.789(10^{10} \text{ m}^2 \cdot \text{h})$ となっております。 ・内訳でみると、営業時間が昨年度より0.58%減、延床面積が1.29%増となっております。
11	Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.16	・生産活動量が増加したにもかかわらず、エネルギー消費量が減少、エネルギー原単位が改善した理由を具体的にご説明いただけないでしょうか。	・エネルギー消費量の要因分析では、生産活動量の変化が前年度比+1.3%、事業者省エネ努力分が▲5.5%のため、生産活動量の増加を上回る省エネ努力分でエネルギー原単位が改善しました。 ・また、地方店でのLED化が進んでいることを中心に、各店舗でハード・ソフト対策が進んでいるためと考えます。
12	Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.17	・ベンチマーク指標について、可能な範囲でご教示いただけないでしょうか(標準偏回帰係数、重相関係数など)。	・提出用報告書に偏回帰係数やR2を追加致しました。詳細は提出用報告書をご覧ください。

13	Ⅱ.(2)⑤	P.20	・投資や導入状況について整理されており、引き続き継続的な情報開示をお願いします。省エネ対策の実施・導入状況について、経年的な変化を把握されていれば、ご教示いただけないでしょうか。	・ハード面&ソフト面の省エネ対策の実施・導入状況の経年変化を整理しましたので、ご参照まで別添をご覧ください。
14	Ⅱ.(2)⑥ 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P.23	・省エネ事例等の情報提供・水平展開等を行っていただければ、取組についてご教示いただけないでしょうか。	・業界内で説明会や情報交換を実施しています。
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
16		P.27	・オフィスのエネルギー消費量が、業務部門のCO2排出原単位などとの比較で若干多いように見受けられますが、この理由をご教示いただけないでしょうか。	・本調査ではオフィスのエネルギー消費量は実態把握を行っておりません。本報告書には経済産業省から提供された様式(一般的な延床面積あたりのオフィスのエネルギー消費原単位に、各協会のオフィス部門の延床面積を乗じて総量を資産)に基づく試算値ですので、直接の比較はできません。
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
17	Ⅲ.(3)		・ピークシフト施策として実施するクールシェア・ウォームシェアにおいて、キャンペーンに参加しても販促に繋がらない等の課題が指摘されています。他方で、消費者に対してポイントでのキャッシュバックを行う取組を実施する等、各企業・団体において、様々な工夫がなされております。各業種において、これまでのように、呼びかけによる意識変革を促すだけでなく、消費者にとって行動インセンティブにつながる取組を検討されていただければご教示いただけないでしょうか。	・持続可能なライフスタイルを呼びかけるためにクールビズ・クールシェア、ウォームビズ・ウォームシェアの呼びかけを継続実施し、「気づき」を促す商品提案を行っています。(例えば、高機能調理器の使い方等を紹介し、家庭の節電を呼びかけています)
Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
18	Ⅳ.(1)	P.32	・消費者に直接接する業界として、どのような製品の販売や取組ができるかという視点からリストアップをご検討いただけないでしょうか。特に、“パーク&ライド”の促進や環境配慮型商品の取り扱いの拡大についてはどのような状況になっているのでしょうか。	・各社のHPでは商品・サービスを紹介しています。例えば、環境負荷の少ない商品(オーガニックコットンや無農薬食品等)の取り扱いや、ウール衣料品回収、廃品リサイクルと環境問題についてパネル展示などを通じて推進しています。 ・パーク&ライドに関しては、百貨店だけではなく、鉄道や自治体と共同して取り組んでおり、拡大については協議の上検討を進めて参ります。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅴ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
19	Ⅴ.(1)	P.33	・海外への事業展開における取組を参考として、リストアップすることをご検討いただけないでしょうか。	・国内店舗の運用を踏まえ、海外においても省エネ型店舗を展開。また、自社プライベートブランド販売の際に、スーツ10着で、カラマツ1本をモンゴルの植林地に植樹する活動を実施。CO2吸収による地球温暖化防止のほか、砂漠拡大防止、黄砂飛来防止、植樹作業による地元の雇用創出にも貢献する取組みを行っています。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅵ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				

(4) 2016年度以降の取組予定				
Ⅶ. その他の取組				
(1) 情報発信				
20	Ⅶ.(1)①	P.35	・低炭素社会実行計画の策定や目標達成に向けた取組等を社会に向けて貴会HP等で発信している事例があればご教示いただけないでしょうか。	・百貨店協会のHPにおいて、「百貨店の環境保全に関する自主行動計画」を公開しています。また、随時プレスリリースで節電対策やウォームビズ・ウォームシェア実施といったお知らせを発信・更新しています。
(2) 検証の実施状況				
その他				
21			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	・契約電力会社は調査していないため、契約電力の変更についてはわかりません。しかし、百貨店の場合はほとんどが以前から自由化されている高圧以上の契約と思われるため、2016年の小売力自由化の影響はあまりないと考えられます。
22			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。	・どの百貨店も営業時間帯はほぼ同じで平準化時間帯となるため、電気需要平準化評価原単位を用いた評価は検討しておりません。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本チェーンドラッグストア協会)

NO.	調査票項目番号	調査票頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください	各企業からの回収データを単純平均しています。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
2	I.(1)		・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。特に、売場以外で、例えばバックヤードなどのエネルギー消費はどのように実態なののでしょうか。	売場、バックヤード等を個別に把握する事が出来ないため、どういった方法で確認する事が可能かご教示いただけないでしょうか。また、他団体での事例はありますか。分ける必要性があるということでしょうか。
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
3	II.(1)③	P.9	・単に面積に比例しない要因があると考えるので、店舗面積をある程度区分した中での「床面積当たりのエネルギー消費量＝原単位」の算出を検討されるのはいかがでしょうか。	エネルギー消費の9割を占める電力消費量について店舗面積で3つの区分に分けて集計したところ、小型の店舗ほど1㎡あたりの消費量が大きく、効率が悪い傾向は確認しています。その先に何かあるのかご教示いただけないでしょうか。
4	II.(1)③【国際的な比較・分析】	P.10	・国際的な比較分析として、IEA等の研究機関が建築物のエネルギー効率を調査した事例もありますので、これらを参考に店舗とエネルギー消費量・エネルギー効率を比較することをご検討いただけないでしょうか。	海外比較の前に、他団体の取り組みを参考に情報提供して参りたいと思います。
5	II.(1)③【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.10	・設備関連としてオフィス電力使用量低減のための高効率機器の導入、運用関連ではエネルギー使用の見える化のための取組み・間引き照明等が考えられますが、目標達成のために想定されているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	一部企業では、BEMS等の導入により見える化の取組みを行っている事例も聞いております。事例紹介をしていきたいと思います。
6	II.(1)④【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.12	・空調、照明等の用途別のエネルギー消費実態はどの程度かご教示いただけないでしょうか。	エネルギー消費を用途別に把握するには、更に会員企業に労力を求めることとなるため、まずは意見を聞いてみたいと思います。
(1) 削減目標				
7	II.(2)②【目標に対する実績】	P.14	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。	省エネ法における特定事業者の定期報告書による提出代用を積極的に行い、これまで協力頂けていなかった企業の実績値が反映された事によるものであり、本年度中に目標の見直しを行い、機関決定いたします。

8	Ⅱ.(2)③ 【アンケート回収率】	P.15	・昨年度のアンケート回収率が44.5%となっていました。今年度の回収率はどの程度でしょうか。	今年度の回収率は46%です。
9	Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.17	・参加企業、あるいは計画の対象となる店舗の建設時期(震災の前後)等、エネルギー原単位が変動する要因について説明を補足していただけないでしょうか。	新店舗ほどLED照明、空調、冷蔵機器は最新のものになるため、高効率の店舗になります。また、各社経営努力の範囲でこれらの機器の入れ換えにより高効率化、省エネ、省コストを目指していきます。
10	Ⅱ.(2)⑤ 【2015年度の取組実績】	P.19	・「各社の経営状況に応じた対策の実施」について、どのような対策が実施されているか、リストアップいただけないでしょうか。	各社経営努力の範囲で既存店舗のLED照明、空調、冷蔵機器の入れ換えにより高効率化の対策が実施されています。
11	Ⅱ.(2)⑥ 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取組み】	P.20	・貴会で好取組事例の収集等、具体的に取組んでいる事例があればご教示いただけないでしょうか。	事務局の力不足、人手不足で収集出来ておりません。今後、努力していきたいと思います。
(2) 実績概要				
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
12	Ⅲ.(2)③ 【2015年度の取組実績】	P.26	・物流業者と流通・サービス事業者が一緒に取り組んで物流効率を上げる活動や、物流事業者に対して荷主としてハイブリッドの使用を求めるような取組等があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	物流業者との取り組みの把握は事務局の力不足、人手不足で対応出来ておりません。今後、可能性のある会員企業にヒアリングが出来ないか検討してみます。
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
13	Ⅲ.(3)	P.27	・ピークシフト施策として実施するクールシェア・ウォームシェアにおいて、キャンペーンに参加しても販促に繋がらない等の課題が指摘されています。他方で、消費者に対してポイントでのキャッシュバックを行う取組を実施する等、各企業・団体において、様々な工夫がなされております。各業種において、これまでのように、呼びかけによる意識変革を促すだけでなく、消費者にとって行動インセンティブにつながる取組を検討されていればご教示いただけないでしょうか。	会員企業の取り組み状況が把握できておりませんので、報告できない状況です。
Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
14	Ⅳ.(1)	P.28	・幅広い製品を扱う中で、国民運動への参加等の使用段階での取組に貢献している事例があれば、定量化の有無に関わらずリストアップいただけないでしょうか。	会員企業の取り組み状況が把握できておりませんので、報告できない状況です。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅴ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅵ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				
Ⅶ. その他の取組				
(1) 情報発信				
15	Ⅶ.(1)①	P.31	・業界団体として、フォローアップ結果を貴会のHPに掲載する、会報で取組を紹介する等の取組があればご教示いただけないでしょうか。	毎年、WGの終了後に、調査票を協会報に掲載し会員企業へ紹介しています。
(2) 検証の実施状況				

流通・サービスWG	日本チェーンストア協会	その他			
		16		・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	会員企業の取り組み状況が把握できておりませんので、報告できない状況です。
		17		・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。	これまでに検討を行ったことはございません。また、「電気需要平準化原単位」を用いた評価方法についてメリット、デメリット等をご教示いただけると助かります。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(大手家電流通協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。	全事業所のデータを集計し、単純平均を行っております。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)		・取組の進捗率をより分かりやすくするために、計画参加企業の店舗数についても記載をご検討いただけないでしょうか。 ・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。特に、売場以外で、例えばバックヤードなどのエネルギー消費はどのように実態なのでしょうか。	・店舗数に関してはアライアンス等より各社様々な事情があり、業界団体加盟企業の店舗数は把握しておりません。 ・バックヤードでは照明によるエネルギー消費が主になります。しかし、人感センサーの設置や不要時の消灯などの対策を行っているため、売場に対してエネルギー消費はかなり小さいと考えております。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
3		P.5	・見直しの条件について、「実績の推移」とありますが、具体的な条件等があれば、ご教示いただけないでしょうか。	当該年のエネルギー原単位が2020年目標値または2030年目標値を下回った際に見直しを実施しております。今年度では実績値が2020年目標値を下回ったため、目標の見直しを行っております。
(1) 削減目標				
4	II.(1)③ 【国際的な比較・分析】	P.6	・海外の同型あるは同種の店舗のエネルギー効率やエネルギー消費量等を用いて、国際比較を実施されるのはいかがでしょうか。	報告書にも記載しておりますが、「本協会と比較可能な海外の調査事例はない。」為、業界の比較はできず、個社の情報は秘匿なため比較は困難です。
5	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.7	・設備関連としてオフィス電力使用量低減のための高効率機器の導入、運用関連ではエネルギー使用の見える化のための取組み・間引き照明等が考えられますが、目標達成のために想定されているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	経営計画に関わる部分ですので現時点で導入を検討している設備を記載することはできませんが、逐次新しい高効率設備の導入や対策を継続していく予定です。 ・省エネ目標の設定 ・フィルターの定期的な清掃 ・こまめな消灯 ・インバータ照明等高効率器具(LED含む)の導入 ・人感センサーの導入
(2) 実績概要				
6	II.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.13	・エネルギー原単位が毎年改善されていますが、この背景について補足いただけないでしょうか。	店舗の建替え(スクラップアンドビルド)が激しい業界であり、建替えの際には新しく効率の良い空調機器やLEDを含む高効率照明の導入等を行っておりますので、エネルギー原単位が2006年度以降改善していると考えております。また、各社で照明の点灯箇所や点灯時間の見直しなどの省エネ対策が徹底されてきておりますので、この点もエネルギー原単位が改善されている要因だと考えております。

7	II.(2)④ 【要因分析】(詳細は別紙5参照。)	P.15	・各店舗のエネルギー原単位の変化を分かりやすくまとめていただき、ありがとうございます。例えば、2006年、2014年、2015年の各年で新規店舗と閉鎖店舗を除いた店舗についてエネルギー原単位を比較した場合でも、原単位は改善(グラフの左側にシフト)しているのでしょうか。	2006年度から2015年度まで現存している店舗でもエネルギー原単位の分布はp.15に記載のグラフ同様に改善(グラフの左側にシフト)しております。
8	II.(2)⑥	P.18	・フロア内のどの部分でのエネルギー消費削減が効果的なのかについて、特に営業時間内での機器等デモンストレーションのエネルギー消費削減について効果的な方法があればご教示いただけないでしょうか。	各社状況が異なりますが、店内での過剰なデモンストレーションはしないよう引き続き努力しております。
9	II.(2)⑥ 【自己評価・分析】(3段階で選択)	P.20	・省エネ対策が項目別にわかりやすく示されており評価します。可能であれば、それぞれの取組による効果も定量的に把握することをご検討いただけないでしょうか。	個々の削減効果等を定量的に示すための調査は行っていないので、現状では把握することが困難ですが、今後検討していきたいと思います。
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
10	Ⅲ.(1)③ 【2015年度の取組実績】	P.25	・主な省エネ対策として数値目標や行動目標を設定されている企業もあるようですが、どのような目標であるか、具体例をご紹介いただけないでしょうか。	削減目標は業界全体でのコミットであり、個別の削減目標について紹介することはできません。
11	Ⅲ.(1)③ 【2016年度以降の取組予定】	P.25	・調査された省エネ対策については、概ね実施されていますが、今後の対策として検討している取組があればご教示いただけないでしょうか。	今現在お答えできるものはございません。
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
12	Ⅲ.(3)	P.27	・家庭部門のCO2は、我が国の2014年度排出量の15%を占めており、小売事業者においてもその排出削減に貢献されることが重要だと考えます。環境省では、家庭部門の省エネ取組として「家庭エコ診断制度」を実施していますが、本制度の実施の推進にあたり、貴会において課題等があれば、ご教示いただけないでしょうか。 ・ピークシフト施策として実施するクールシェア・ウォームシェアにおいて、キャンペーンに参加しても販促に繋がらない等の課題が指摘されています。他方で、消費者に対してポイントでのキャッシュバックを行う取組を実施する等、各企業・団体において、様々な工夫がなされております。各業種において、これまでのように、呼びかけによる意識変革を促すだけでなく、消費者にとって行動インセンティブにつながる取組を検討されていればご教示いただけないでしょうか。	・家庭エコ診断制度及びクールシェア、ウォームシェアについて各社どのように取り組んでいるかについて今後調査いたします。
Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
13	Ⅳ.(1)	P.29	・省エネ製品の販売によって使用段階でのエネルギー効率の改善に貢献されていますが、他の業界団体の事例も参照しながら、貴会の貢献を定量的に試算することはできないでしょうか。	以前検討を試みましたが、買い換え前の製品が不明であること等から参考になる精度の試算結果が得られないと判断しております。
(2) 2015年度の取組実績				
14	Ⅳ.(2)	P.29	・省エネ製品販売の比率は、貴会ならではの指標であり、社会全体の動きが分かって非常によいと思います。経年的な評価、または省エネ製品の基準の変化もあわせて記載いただくことをご検討いただけないでしょうか。 ・消費者に対しては、どのような形で省エネルギー製品の販売を促していращやるのでしょうか。	・来年度以降検討いたします。 ・買い替えを促進するセール等の実施を行っております。また、今後はCOOL CHOICE推進事業における省エネ家電の買い替え促進に協会員一同取り組んでまいります。
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅴ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				

(2) 2015年度の取組実績			
(3) 2016年度以降の取組予定			
VI. 革新的技術の開発・導入			
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠			
(2) 技術ロードマップ			
(3) 2015年度の取組実績			
(4) 2016年度以降の取組予定			
VII. その他の取組			
(1) 情報発信			
(2) 検証の実施状況			
その他			
15			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。 個別企業の施策でもあり、ご紹介できるかは明言できません。可能な限り調査する方向で検討します。
16			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。 BEMSの導入を進めているものの多くの店舗では「電気需要平準化評価原単位」の算出に必要な「電気需要平準化時間帯の買電量」を把握することが困難なため、現状では評価が困難な状態です。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(情報サービス産業協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。	活動量で重み付けをしています。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
Ⅰ. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)	P.4	・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。	主な事業に記載の通り、システム開発を中心とする「オフィスでの電力消費」と、大型コンピュータを何千台と配置し、情報システムを管理運用する「データセンターでの電力消費」となります。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
3	I.(2)	P.4	・参加企業数は67社、アンケート対象企業数は514社で団体の全社が対象のようですが、アンケート回収数を参加企業数としているという理解でよろしいでしょうか。	そうなります。
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
4	I.(4)①	P.5	・カバー率向上のためには、中小企業を巻き込んだ活動が重要だと考えますが、中小企業に対して働きかけているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	現時点では、記載の通り取り組み事例の紹介や、協会四季報での低炭素化社会実行計画の取り組み紹介しております。引き続き、中小企業に対して活動への理解促進を図っていく予定です。
Ⅱ. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標				
(削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 削減目標				
5	Ⅱ.(1)③ 【国際的な比較・分析】	P.7	・昨年度に引き続き、ISO/IECJTC1 SC39の国際標準化の検討状況をご教示いただけないでしょうか。	データセンタに関する省エネ指標に関しては、ISO/IECJTC1 SC39にて国際標準化の検討が進んでいます。 カテゴリとしては、 1.Power Usage Effectiveness(PUE), 2.Renewable Energy Factor(REF), 3.IT Energy Efficiency-Servers(ITEEsv), 4.IT Equipment Utilization-Servers(ITEUsv)の 4つの指標について検討されており、1と2は2016年に国際標準化がされ、他は、標準化にむけて審議中となります。 また、1から4のKPIを組み合わせ、データセンタの総合的な省エネ性能を評価する手法(DPPE)については、テクニカルレポートとして採用されました。

6	Ⅱ.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.7	・設備関連としてオフィス電力使用量低減のための高効率機器の導入、運用関連ではエネルギー使用の見える化のための取組み・間引き照明等が考えられますが、目標達成のために想定されているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	同取り組みは電力使用量低減にむけて重要な取り組みと考えております。 「情報サービス産業オフィス部門省エネルギー対策事例集第2版」にも同取り組みについて、想定される節電効果も含め紹介しております。
7	Ⅱ.(1)④ 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費率】	P.7	・照明、空調、IT機器など用途別のエネルギー使用量について、オフィス部門、データセンター部門ごとに補足していただけないでしょうか。	照明、空調、IT機器など用途別の電力使用量については、各社の調査負担が大きいこともあり現時点で把握しておりません。
(2) 実績概要				
8	Ⅱ.(2)② 【目標に対する実績】	P.9	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。特に、デバイスの省エネ化は今後も進むと思われますので、データセンターについてはさらなる深掘りを期待しています。	P13に記載の通り 【オフィス部門】 一部大手企業事務所統合の影響で、原単位の値が大きく改善された。また、近年、業界を上げて生産性向上による労働時間短縮に向けた取り組みを実施しており、着実に成果が出てきている。また、コスト削減及びセキュリティ対策を目的としたIT機器の入れ替えなども積極的に進んでいる。そういった活動が消費電力量の大幅削減につながったと分析している。今後は同様の活動を行う企業が増えることが予想され、徐々にではあるが消費電力の削減傾向は数年続く見通しである。 【データセンター部門】 データセンターにおける節電の取組意識は年々向上している。近年、データセンターの新設・稼働開始が続いているが、老朽化したデータセンターから新設センターへの移設は簡単ではなく、適宜進めている状況である。データセンターの稼働の初期段階では、フロアの稼働率が想定より低く、また、運用が安定しないなどで、原単位が悪い値からスタートするのが一般的であるが、IT機器やデータセンター設備の効率化を行い、エネルギー利用効率の向上に努めた結果目標が達成された。この傾向は数年続く見通しであり、原単位は現状維持を目標に活動を進める。
9	Ⅱ.(1)⑤	P.10	・貴会の低炭素社会実行計画に参加している企業は、他業種との重複が無いという理解でよろしいでしょうか。	他業種との重複については、把握しておりません。
10	Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】	P.11	・データセンター部門の生産活動量の単位が万klとありますが、これは「センター全体のIT機器の消費電力合計」を表しているのでしょうか。	そうなります。
11	Ⅱ.(2)⑤	P.14	・省エネに向けてできることは限られていて、また簡単に出来ることは効果が低い面もあるとは考えますが、「自動販売機の夜間停止」、「フリーアドレスオフィスの導入」などは一層の促進が可能ではないかと考えます。その点についていかがでしょうか。	より一層の取り組みを促進します。
12	Ⅱ.(2)⑤ 【2015年度の取組実績】	P.14	・アンケート結果を記載いただいておりますが、どの時点での取組状況であるかを明らかにしていただき、2014年度から2015年度にどの程度の変化があったのかを補足いただけないでしょうか。	本年度から4段階で調査をしており、2014年度からの変化については把握出来ておりません。来年度も継続して調査することより、状況把握が進むと考えられます。

13	Ⅱ.(2)⑤ 【2016年度以降の取組予定】	P.14	・アンケート結果をみると、「一部で取り組んでいる」や「これから取り組む予定」が多いですが、2016年度以降にこれらのポテンシャルを活かすためにどのような取組を予定されているかご教示いただけないでしょうか。	コスト負担がなく取り組める事例については、一層の定着をお願いする予定です。 一方で、データセンタでの取り組みなどでは、コスト負荷も高く、移転を伴う取り組みについては市場状況も合わせて判断することとなります。
14	Ⅱ.(2)⑥ 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取組み】	P.16	・貴会で公表されている「情報サービス産業オフィス部門省エネルギー対策事例集第2版」について、業界内での水平展開に該当すると思いますが、どのような取組であるか具体的にご教示いただけないでしょうか。	特に、オフィスの省エネ事例について協会内での共有を図るべく、協会内に環境委員会を組織し、本委員会が中心となって事例を収集しております。
Ⅲ. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門（環境家計簿等）、その他の取組				
Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
15	Ⅳ.(1)	P.22	・2015年度に多岐にわたる取組がなされていることを評価します。定量化の有無に関わらず、低炭素サービスとしてこれまでの取組を踏まえた他部門での貢献をリストアップすることをご検討いただけないでしょうか。	列挙した取り組みは、他部門での貢献事例となります。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅴ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
16	Ⅴ.(1)	P.23	海外での削減貢献について、日本企業のシステムやサービスが海外で活用され、削減に貢献している事例があればご教示いただけないでしょうか。	来年度以降、把握に努めます。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅵ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				
Ⅶ. その他の取組				
(1) 情報発信				
17	Ⅶ.(1)②	P.25	・計画に参加する企業がCSR報告書等において、情報を発信している事例があればご教示いただけないでしょうか。	参加企業各社のwebページに公開されております。 【例】 野村総合研究所 https://www.nri.com/jp/csr/
(2) 検証の実施状況				
その他				
18			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	現時点で、契約電力の変更等について状況を把握しておりません。
19			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。	評価の検討は実施しておりませんが、データセンタ事業においては、時間単位での電力消費について変動幅が小さいの事業となります。 「電気需要平準化原単位」の情報収集について検討したいと考えます。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本DIY協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。	原単位目標については、単純平均した集計値を基に設定しております。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)	P.3	・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。特に、売場以外で、例えばバックヤードなどのエネルギー消費はどのように実態なのでしょうか。	当業界では、業務部門(店舗等)を対象にしておりますが、店舗全体として集計していることから、売場以外のバックヤード等におけるエネルギー消費の実態は把握しておりません。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
3		P.5	・原単位目標を設定されていますが、カバー率が向上することによって、業界にどの程度原単位に影響が出ると想定されていますでしょうか。	今後、低炭素社会実行計画への参加が得られる各企業によって、各社の企業規模(店舗数、店舗面積、エネルギー消費量等)が異なることから、業界全体における消費原単位への影響がどの程度生じるかは想定いたしかねます。
4		P.5	・「業界内の取組実態に近い形」について、どの程度のカバー率を想定されているのか補足いただけないでしょうか。	業界内の取組実態に近い形としては80%程度を想定しております。但し、低炭素社会実行計画への参加については、任意(各企業の判断)であることや、参加する企業の規模により、取組実態に近い形となるかどうかは、一概には言えないと考えております。
(1) 削減目標				
5	II.(1)③ 【国際的な比較・分析】	P.7	・海外の同型あるは同種の店舗のエネルギー効率やエネルギー消費量等を用いて、国際比較を実施されるのはいかがでしょうか。	現状では、業界内の取組実態に近い形とは言えないことから、国際比較の実施については考えておりません。
6	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.8	・設備関連としてオフィス電力使用量低減のための高効率機器の導入、運用関連ではエネルギー使用の見える化のための取組み・間引き照明等が考えられますが、目標達成のために想定されているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	P. 23に実施した対策と削減効果を記載していることから、BATの観点からの取組は特段ございません。
(2) 実績概要				
7	II.(2)② 【目標に対する実績】	P.11	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。	評価いただき、ありがとうございます。目標達成の背景については、現在、低炭素社会実行計画に参加していただいている企業各社の積極的かつ継続的な各種取組により、達成できているものと考えております。また、今後の見通し、目標の深掘り・見直し等については、カバー率の向上に関係しているものと考えていることから、現状での検討は差し控させていただきます。

8	Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】	P.13	・カバー率の向上に尽力されていますので、例えば、生産活動量とカバー率の関係が把握できるように実績のトレンドのグラフにカバー率を追加するのはいかがでしょうか。	現状ではカバー率向上の度合い(参加企業数の増加)が軽微かつ継続的でないことから、今後の検討課題とさせていただきたいと考えております。
9	Ⅱ.(2)⑥ 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取り組み】	P.18	・省エネ事例等の情報提供・水平展開等を行っていれば、取組についてご教示いただけないでしょうか。	企業各社の各種取組事例等が記載された調査票の送付により、省エネ事例等の情報提供・水平展開等を実施しております。
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
10	Ⅲ.(3)	P.26	・ピークシフト施策として実施するクールシェア・ウォームシェアにおいて、キャンペーンに参加しても販促に繋がらない等の課題が指摘されています。他方で、消費者に対してポイントでのキャッシュバックを行う取組を実施する等、各企業・団体において、様々な工夫がなされております。各業種において、これまでのように、呼びかけによる意識変革を促すだけでなく、消費者にとって行動インセンティブにつながる取組を検討されていればご教示いただけないでしょうか。	企業各社の取組状況等が異なることや、会員各社では自主的かつ積極的な各種取組を実施していることから、検討は差し控えさせていただきたいと考えております。
Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
11	Ⅳ.(1)	P.27	・LEDの販売以外にも、ホームセンター業界は多種多様な環境配慮型製品を扱っており、定量化の有無に関わらず、消費者に直接せしめる業界としてどのような製品の販売や取組ができるかをリストアップすることはできないでしょうか。	企業各社の製品販売や取組のリストアップについては、各社の営業情報とも関係してくることから、別途のリストアップについては予定しておりません。このため、調査票の書式に基づいた形での記載内容の充実を図っていきたいと考えております。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅴ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅵ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				
Ⅶ. その他の取組				
(1) 情報発信				
(2) 検証の実施状況				
その他				
12			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	企業各社の個社情報になりますので、事例については把握しておりません。
13			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。	現状を鑑みると、「電気需要平準化原単位」を用いた評価の実施・検討は差し控えさせていただきたいと考えております。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(日本貿易会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。 ・「会社全体」の定義を補足いただけないでしょうか。(海外の事業所も含めたものなのか、貿易品の輸送時のCO2も含めたものなのか等)	・集計したデータを活動量で重みを付けることはしていませんので、単純平均で計算しています。 ・「会社全体」の範囲は国内の主な事業所であり、海外は含んでいません。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)	P.3	・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。特に、売場以外で、例えばバックヤードなどのエネルギー消費はどのように実態なのでしょうか。	・調査対象は国内の主な事業所となっているので、エネルギー使用についてもこれらの使用に限定されます。また、バックヤード等は含んでいません。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I.(3)②	P.3	・企業数と売上規模などの他に、カバー率も併せて記載されてはいかがでしょうか。	・今後、検討させていただきます。
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 削減目標				
4	II.(1)①	P.5	・目標策定にあたっての、業界が置かれている状況や前提、業界の特徴等を補足いただけないでしょうか。	・商社業界は製造業などと違って生産設備を持たないので、本社をはじめとする主な国内事務所における電力・ガス使用量が目安となります。 ・省エネ機器の利用等、電力・ガスの使用量を削減する方向で継続して努力を行っています。
5	II.(1)② 【対象とする事業領域】	P.5	・参加企業によって自社ビルやテナントの専有部分等、エネルギー消費量を算出する際の範囲が異なりますでしょうか。貴会の目標指標を算出する際に対象となる範囲・領域を補足いただけないでしょうか。	・会員各社の事情によって異なりますので、事務所として使用している占有面積でご回答いただいたものと了解しています。
6	II.(1)③ 【目標指標の選択の理由】	P.6	・どのような理由でエネルギー原単位を目標指標として選択されたのかをご説明いただけないでしょうか。	・商社業界は製造業などと違って生産設備を持たないので、本社をはじめとする主な国内事務所における電力・ガス使用量が目安となるため、電力・ガスの使用料を床面積で割ったエネルギー原単位を指標とさせていただきました。
7	II.(1)③ 【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】	P.7	・今後は現水準の維持が重要である、とあります。電力使用原単位が増加傾向にあることを懸念されていて、その一つの要因として「事業の拡大等」を挙げっていますが、それは商社業界の生産活動量の増大を意味していて、その中身は「延べ床面積の増大」と予想されることから考えると、逆に原単位の減少要因となる可能性もあると推察します。この点についてはどのようなお考えをお持ちでしょうか。	・事業規模の拡大、縮小に伴って生産単位である床面積は増減します。事業が好調であれば床面積が増大することが予想されますが、床面積が減少する場合の要素としては①事業縮小による減少、②事業効率の向上による床面積の縮小、の2点の要因が考えられ、予測が難しいのが現状です。

8	Ⅱ.(1)③ 【国際的な比較・分析】	P.7	・国際的な比較分析として、IEA等の研究機関が建築物のエネルギー効率を調査した事例もありますので、これらを参考にオフィスビルのエネルギー消費量・エネルギー効率を比較することをご検討いただけないでしょうか。	・今後の課題としては理解できますが、なるべく調査は簡略する方向でお願いできれば幸いです。
(2) 実績概要				
9	Ⅱ.(2)② 【目標に対する実績】	P.10	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。	・省エネ努力を行った結果、電力・ガスの使用量が減少したことが大きいかと思いますが、目標の深掘りは難しいのが現状です。
10	Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.13	・エネルギー消費量も減少していますが、エネルギー原単位は悪化している理由について、具体的に説明を補足していただけないでしょうか。	・エネルギー原単位の減少が緩やかになっていますが、一時はLED証明への転換等省エネが進んだものの、そうした施策が一段落したことにより、さらなる省エネが難しい段階に入っているということの証左と思われます。
11	Ⅱ.(2)⑤ 【2015年度の取組実績】	P.16	・記載いただいている具体的な取組事例について、取組による効果についての定量的な把握もご検討いただけないでしょうか。	・会員商社からのご回答で具体的に数値を示していただいたものは記載できますが、すべての社から数値をご回答いただいているわけではないので、定量面の説明が難しいのが実態です。
12	Ⅱ.(2)⑥ 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取組み】	P.16	・業界内での省エネに関連する好取組事例等を水平展開する取組があればご教示いただけないでしょうか。	・委員会での情報交換を通じて、委員会社の成功事例の中で可能なものをその他の会社でも導入いただくことを検討いただいています。
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
13	Ⅲ.(3)	P.25	・ピークシフト施策として実施するクールシェア・ウォームシェアにおいて、キャンペーンに参加しても販促に繋がらない等の課題が指摘されています。他方で、消費者に対してポイントでのキャッシュバックを行う取組を実施する等、各企業・団体において、様々な工夫がなされております。各業種において、これまでのように、呼びかけによる意識変革を促すだけでなく、消費者にとって行動インセンティブにつながる取組を検討されていればご教示いただけないでしょうか。	・消費者に直接関係する事業は少ないのが実態であり、物流手配の輸送面や、社内の啓蒙等に限定されるのが現状です。
Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
14	V.(2)	P.29	・商社の海外での取組があると非常に参考になりますので、地球温暖化に限らず、SDG等の他の問題についても前広に示していただき、今後も積極的に取り組んでいただきたいと思います。今後は、可能な限り、定量化することをご検討いただけないでしょうか。	・SDGsについてはいろいろな側面で会員各社も取り組んでいると思われます。 ・定量面での数値把握ができれば望ましいと思いますが、各社からのアンケート回答をみると実態としてなかなか数値の把握が難しいのではないかと考えています。
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅴ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅵ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				

Ⅶ. その他の取組

(1) 情報発信

(2) 検証の実施状況

その他

15			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	・当会法人正会員には中小貿易業者も入っており、それらの社の中にはこうしたアンケートに協力できない社もあります。また、電力自由化については商社業界としても対応が限定されるかと思っています。
16			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますか。	・会員商社へのアンケートが複雑になると回答いただける数が減るかと思っていますので、なるべくアンケートはシンプルな内容をお願いします。

平成28年度評価・検証WG 事前質問・回答一覧(リース事業協会)

NO.	調査票 項目番号	調査票 頁番号	指 摘	回 答
「低炭素社会実行計画」(2020年目標)				
1		P.1	・原単位目標について、各企業／事業所で集計されたデータを単純平均されているのでしょうか。あるいは、活動量等で重み付けされているのでしょうか、ご教示ください。	単純平均です。
「低炭素社会実行計画」(2030年目標)				
I. 業界の概要				
(1) 主な事業				
2	I.(1)		・それぞれの業の特性・特質から考えたエネルギー消費の特徴について、補足いただけないでしょうか。	リース業においては、業務部門における電力消費量がほぼ100%を占めています。
(2) 業界全体に占めるカバー率				
(3) 計画参加企業・事業所				
(4) カバー率向上の取組				
3	I.(4)①	P.4	・カバー率の向上に引き続き取り組まれています が、計画策定時に参加できなかった企業が徐々に参加し始めている背景や理由についてご教示いただけないでしょうか。	当協会からの参加勧奨、会員各社における地球温暖化対策への問題意識の更なる向上が図られたためだと理解しています。
II. 国内の企業活動における2020年・2030年の削減目標 (削減目標・目標の変更履歴等)				
(1) 削減目標				
4	II.(1)② 【対象とする事業領域】	P.6	・目標指標の設定にあたって、「本社の床面積」を生産活動量とされた背景・理由を補足いただけないでしょうか。例えば、支社や事業所(リース機器の保管等)については対象に含めることも検討されたのでしょうか。	本社での業務、すなわち電力消費量が多いためです。なお、支店・事業所については、親会社のオフィスの一角を使用している会員会社もあり、計数把握が困難です。
5	II.(1)③ 【国際的な比較・分析】	P.8	・「本社の床面積当たりの電力消費量」を対象にされていることから、例えば、諸外国の一般的なオフィス電力使用量と比較する等をご検討されてはいかがでしょうか。	日本と諸外国では、気候が違うため、オフィスの中で電力消費量が多い「冷暖房機器」の使用状況が異なり、諸外国との単純比較はできないと考えていますが、どのような手法がよいかご教授くださいますようお願い申し上げます。
6	II.(1)③ 【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】	P.8	・設備関連としてオフィス電力使用量低減のための高効率機器の導入、運用関連ではエネルギー使用の見える化のための取組み・間引き照明等が考えられますが、目標達成のために想定されているような取組があれば、ご紹介いただけないでしょうか。	賃借オフィスがほとんどであり、照明設備等の設備類は、自らの意思で導入できないことから、業界全体としてはソフト面の取組み(冷暖房温度の設定等)を中心に電力消費量の削減を行っています。
7	II.(1)④ 【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】	P.11	・OA機器、空調設備、照明関係設備のそれぞれの電力消費の構成割合をご教示いただけないでしょうか。	空調設備の電力消費量が多々大きいと思われるのですが、具体的な構成比は調査未実施です。今後の課題とします。

(2) 実績概要				
8	Ⅱ.(2)② 【目標に対する実績】	P.13	・すでに2020年目標を達成しており評価します。目標達成の背景と今後の見通しをご教示いただけないでしょうか。また、目標の深掘り・見直し等についてもご検討いただけないでしょうか。	参加各社の地球温暖化対策によるものですが、2015年度は特定の会員の本社移転により、大幅に電力消費量が低下しました。引き続き、非参加会員の状況等も勘案して、目標見直し等を検討します。
9	Ⅱ.(2)④ 【生産活動量】	P.15	・2014年に参加会員が大幅に増加したことで生産活動量が大きく増加していますが、その理由について具体的にご教示いただけないでしょうか。	生産活動量は、本社床面積となりますが、参加会員が増加したことにより、本社床面積が増加しました。
10	Ⅱ.(2)④ 【エネルギー消費量、エネルギー原単位】	P.16	・2014年度以降参加した会員の原単位が高い(P.7)中、2014年から2015年はエネルギー原単位が改善しています。省エネの取組、床面積の増加、新規参加企業といった要因について、説明を補足していただけないでしょうか。	特定の参加会員が本社を移転したことにより、大幅に電力消費量が低下しました。
11	Ⅱ.(2)⑤ 【総括表】(詳細は別紙6参照。)	P.20	・ソフト面の対応として、取り組まれた事例について具体的にご紹介いただけないでしょうか。	空調関係では、冷暖房温度の設定、パソコンの電源オフなどに取り組んでいます。
12	Ⅱ.(2)⑥ 【業界内でのベストプラクティスの共有、水平展開の取組み】	P.21	・原単位が高い事業者に対し、改善を促す取組を業界団体として行っているようであれば、ご紹介いただけないでしょうか。	どのような取組みがよいか、事例を紹介しています。
13	Ⅱ.(2)⑦ 【目標指標に関する進捗率の算出】	P.24	・今後も大規模なオフィスを有する企業が参加する等、カバー率の上昇による原単位への影響についてどのような想定をされていますかご教示いただけないでしょうか。	非参加会員が増加することにより、原単位が上昇することが想定されます。
Ⅲ. 業務部門(本社等オフィス)・運輸部門における取組				
(1) 本社等オフィスにおける取組				
(2) 運輸部門における取組				
(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組				
Ⅳ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献				
(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠				
14	Ⅳ.(1)	P.30	・リース業界の取り扱う製品分野は幅広く、定量化の有無に関わらず、どのように他部門での削減に貢献しているのかをリストアップしていただけないでしょうか。	省エネルギー設備のリース、再生可能エネルギーを利用した発電設備のリースなどとなります。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅴ. 海外での削減貢献				
(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠				
15	Ⅴ.(1)	P.31	・貴会のHPで「リース会社の海外拠点」を公表されていますが、これらの拠点での低炭素製品のリースを通じた取組があれば、具体的事例をご教示いただけないでしょうか。	例えば、省エネルギー型の設備(航空機、自動車、建設機械等)のリースを行っています。
(2) 2015年度の取組実績				
(3) 2016年度以降の取組予定				
Ⅵ. 革新的技術の開発・導入				
(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠				
(2) 技術ロードマップ				
(3) 2015年度の取組実績				
(4) 2016年度以降の取組予定				

VII. その他の取組				
(1) 情報発信				
(2) 検証の実施状況				
その他				
16			・電力自由化により、会員企業の小規模店舗などで契約電力の変更等を検討された、あるいは実施された事例があれば、可能な範囲でご紹介いただけないでしょうか。	現時点では、そのような事例がありません。
17			・電力消費の割合が多いと推測されますが、例えば、「電気需要平準化原単位」を用いた評価は実施可能でしょうか。あるいは、評価の実施を検討されたことはありますでしょうか。	参加会員には、大規模事業者、中小事業者があるなかで、中小事業者を考慮すると「電気需要平準化原単位」を用いるのは、時期尚早と考えます。